

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		教職員人権教育事業			②事業番号		7301		
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度	昭和	年度	⑤終了予定年度	年度	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱	
⑦実施手法		○ 直営		○ 全部委託		○ 一部委託		○ 補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款		9		項		1	
⑨担当部名		教育部		⑩担当課名		人権教育課		会計	
								2	
								一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 教職員・保育士・保育教諭	① 教職員・保育士・保育教諭数	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
平成20年3月に文部科学省から示された人権教育の指導方法等の在り方について「第三次とりまとめ」、泉南市人権教育基本方針、同推進プラン、泉南市人権保育基本方針、同推進プランに基づき、市内教職員・保育士・保育教諭を対象に研修を実施する。	① 指導者育成講座等研修実施回数	回
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
教職員・保育士・保育教諭の人権感覚の育成と資質の向上を図る。	① 研修満足度評価	5段階
	② 研修参加者数	人
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
教職員の人権意識及び指導技術の向上を図ることによって、一人ひとりの児童生徒がその発達段階に応じ、人権の意義・内容や重要性について理解し、自分の大切なとともに他の人の大切さを認め、人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながる。 (1-2-1-3)男女平等教育の推進 (1-3-1-2)人権保育教育の推進 と接続	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	1 市民すべてが平和を希求するとともに、互いの存在を尊重し信頼しあい、いかなる差別もなく、一人ひとりが大切にされる人権文化のまちをめざします
	施策中	1 基本的人権の尊重
	施策小	1 人権啓発・人権教育の推進

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標① 教職員・保育士・保育教諭数	人	587	587	576	641	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②							
活動指標① 指導者育成講座等研修実施回数	回	14	12	13	12	12	
活動指標②							—
活動指標③							
成果指標① 研修満足度評価	5段階	4.40	4.60	4.45	4.50	—	
成果指標② 研修参加者数	人	336	378	347	350	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
事業費 投入人員	人	0.27	0.27	0.27	0.27		
事業費 正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費 任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費 臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費 人件費(投入人員*単価)	千円	2,153	2,169	2,189	2,189		
事業費 直接事業費	千円	372	280	377	280		
事業費 総事業費	千円	2,525	2,449	2,566	2,469		
財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
財源内訳 府支出金	千円	0	0	0	0		
財源内訳 受益者負担金	千円	0	0	0	0		
財源内訳 その他特定財源	千円	0	0	0	0		
財源内訳 一般財源	千円	2,525	2,449	2,566	2,469		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	法令の策定、人権侵害事象の生起など。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	生命・身体の安全に関わる事象や不当な差別など、今日においても様々な人権問題が生じている。特に、児童生徒に関しては、いじめや暴力など人権に関わる問題が後を絶たない状況にある。さらには、児童生徒が虐待などの人権侵害を受ける事態も深刻化している。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

### 3. 事務事業の評価【CHECK】

#### [1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	人権尊重の視点にたった学校園つづくりが、人権教育の推進につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	地方公共団体には、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、実施する責務があるから。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	法令等に基づき、領域等に偏りがないよう計画的に実施している。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	すべての人の基本的人権を尊重していくための人権教育、人権啓発が実施できない。

#### [2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	教職員の入れ替わりにより新たな参加者も増えてきているが、依然として参加者の状況にやや偏りがある。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	研修内容の厳選と、積極的な参加の呼びかけ。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	内容によっては人権推進課、保育子育て支援課、指導課等と共に実施することができる。

#### [3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	ほとんどが報償費であるため、講師謝金を下げるか、研修の回数を減らすしかコスト削減が図られない。これは事業の縮小となり成果を下げることに繋がる。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

### 4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当
	A	<p>全ての人々の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会を実現するため、一人一人の人権尊重の精神の涵養を図ることが不可欠であり、人権教育・啓発を継続して実施する必要がある。</p>	<p>B: 事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要</p>

### 5. 改革、改善案【ACTION】

#### <今後の方向性>

<p><b>ア</b></p>	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p style="text-align: right;">ウ. 終了 ( ___ 年まで)</p> <p style="text-align: right;">エ. 休止 ( ___ 年から)</p> <p style="text-align: right;">オ. 廃止 ( ___ 年から)</p>
<p><b>イ</b></p>	<p>&lt;今後の展開方針&gt;</p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—